

令和8年度あきる野市下水道事業会計予算

(案)

議案第28号

令和8年度あきる野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度あきる野市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画人口 76,910人
- (2) 年間有収水量 7,198,373 m³
- (3) 一日平均有収水量 19,722 m³
- (4) 主な建設改良事業
 - ア 雨天時浸入水発生源対策工事 179,348千円
 - イ マンホールポンプ交換工事 83,765千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

款項	予定額
	千円
第1款 下水道事業収益	2,356,057
第1項 営業収益	1,172,250
第2項 営業外収益	1,183,807

支出

款項	予定額
	千円
第1款 下水道事業費用	2,348,417
第1項 営業費用	2,164,641
第2項 営業外費用	183,775
第3項 特別損失	1

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する779,012千円は、過年度分損益勘定留保資金

86,776千円、当年度損益勘定留保資金663,938千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,298千円で補てんするものとする。)

収入

款項	予定額
	千円
第1款 資本的収入	1,063,410
第1項 企業債	886,700
第2項 他会計出資金	126,500
第3項 補助金	32,230
第4項 負担金	17,980

支出

款項	予定額
第1款 資本的支出	千円 1,842,422
第1項 建設改良費	522,342
第2項 企業債償還金	1,320,080

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
污水管きよ布設業務委託	令和8年度から令和9年度まで	257,659千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
公共下水道事業	229,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのとき より据置期間を 含み40年以内 に償還する。た だし、財政その 他の都合により 償還期限を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 債に借換えする ことができる。
流域下水道事業	167,500			
資本費平準化債	397,700			
下水道事業債特 別措置分	92,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

- (1) 職員給与費 78,290千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は691,909千
円である。

令和8年2月16日提出

東京都あきる野市長 中嶋博幸

予 算 説 明 書

令和8年度あきる野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			2,356,057	
	1 営業収益		1,172,250	
		1 下水道使用料	1,161,345	
		2 雨水処理負担金	5,591	
		3 受託事業収益	4,429	
		4 その他営業収益	885	
	2 営業外収益		1,183,807	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	691,909	
		3 補助金	22,050	
		4 長期前受金戻入	469,847	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,348,417	
	1 営業費用		2,164,641	
		1 管渠費	238,366	
		3 普及促進費	1,247	
		4 業務費	105,033	
		5 総係費	101,716	
		6 流域下水道維持 管理負担金	494,378	
		7 減価償却費	1,223,901	
	2 営業外費用		183,775	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	153,784	
		2 消費税及び地方 消費税	26,861	
		3 雑支出	3,130	
	3 特別損失		1	
		4 過年度損益修正 損	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,063,410	
	1 企業債		886,700	
		1 企業債	886,700	
	2 他会計出資金		126,500	
		1 他会計出資金	126,500	
	3 補助金		32,230	
		2 都補助金	32,230	
	4 負担金		17,980	
		1 工事負担金	17,980	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,842,422	
	1 建設改良費		522,342	
		1 事務費	21,300	
		2 管渠整備事業費	333,509	
		4 流域下水道建設費負担金	167,533	
	2 企業債償還金		1,320,080	
		1 企業債償還金	1,320,080	

令和8年度あきる野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,685,000
減価償却費	1,223,901,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	790,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	493,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	92,000
長期前受金戻入額	△ 469,847,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	153,784,000
未収金の増減額（△は増加）	70,602,000
未払金の増減額（△は減少）	25,911,000
小計	1,007,410,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 153,784,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,627,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 340,106,000
無形固定資産の取得による支出	△ 152,303,000
国庫補助金等による収入	10,063,000
負担金による収入	16,345,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,001,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	886,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,320,080,000
他会計からの出資による収入	126,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,880,000

資金増加額（又は減少額）	80,746,000
資金期首残高	231,484,000
資金期末残高	312,230,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (一般職) (人)	給 与 費			法定福利費
		給 料	職 員 手 当 等	計	
本 年 度	(0) 7	31,386	32,390	63,776	11,628
前 年 度	(0) 7	28,840	27,629	56,469	11,205
比 較	(0) 0	2,546	4,761	7,307	423

() 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	2,064	5,135	180	547	265
	前 年 度	1,494	4,357	180	566	265
	比 較	570	778	0	△ 19	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	職 員 手 当 (期末勤勉手当)	計		
本 年 度	2,009	438	2,447	439	2,886
前 年 度	4,695	763	5,458	816	6,274
比 較	△ 2,686	△ 325	△ 3,011	△ 377	△ 3,388

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	△ 2,686	前年度事業との差異等による増減分	△ 2,686
給 料	2,546	給与改定に伴う増減分	932
		昇給に伴う増加分	229
		その他の増減分	1,385
職 員 手 当 等	4,436	制度改正に伴う増減分	1,509
		その他の増減分	2,927

(単位：千円)

合 計	備 考
75,404	
67,674	
7,730	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当	退職手当負担金
20	780	16,400	30	2,040	4,929
20	780	14,314	30	1,440	4,183
0	0	2,086	0	600	746

(単位：千円)

備 考

説 明	備 考
	給与改定の状況 本年度 給料表改定率見込 — % 実施時期 令和一年一月一日 前年度 給料表改定率 3.4% 実施時期 令和8年1月1日
	平均昇給率 1.36%
職員構成の変動等に伴う増 1,385	
地域手当 452	給与改定及び支給割合引上げに伴う増
期末勤勉手当 310	期末勤勉手当の支給率改正及び地域手当の支給割合引上げに伴う増
職員手当（期末勤勉手当） 1	会計年度任用職員の期末勤勉手当支給率改正に伴う増
退職手当負担金 746	給与改定及び負担金率改正に伴う増
扶養手当 570	職員構成の変動等に伴う増
地域手当 326	職員構成の変動等に伴う増
通勤手当 △ 19	職員構成の変動等に伴う減
期末勤勉手当 1,776	職員構成の変動等に伴う増
職員手当（期末勤勉手当） △ 326	前年度事業との差異等による減
児童手当 600	職員構成の変動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,900	
	平均給与月額(円)	464,019	
	平均年齢(歳)	43.60	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,329	
	平均給与月額(円)	411,863	
	平均年齢(歳)	42.14	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300	197,700	200,300円	223,200円
大 学 卒	242,000		総合職 242,000	
			一般職 232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	5級	0	0.0			
	4級	1	14.3			
	3級	3	42.8	3級		
	2級	2	28.6	2級		
	1級	1	14.3	1級		
	計	7	100.0	計		
令和7年1月1日現在	5級	0	0.0			
	4級	1	14.3			
	3級	2	28.6	3級		
	2級	3	42.8	2級		
	1級	1	14.3	1級		
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		5号給(人)	4	4	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4			
前年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		5号給(人)	4	4	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	85.71	85.71	
代表的な特殊勤務手当の名称	出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.450	2.450	4.900	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前 年 度	2.425	2.475	4.900	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

※会計年度任用職員は、期末・勤勉手当を年間2.60月分支給する。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置(2% から20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2% から45%加算)	

(8) その他の手当(令和8年1月1日現在)

区 分	国の制度 との異同	差異の内容		
			市	国
扶 養 手 当	異	配偶者	3,000円	3,000円
		子	11,500円	11,500円
		父母等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度初 めから満22歳の 年度末までの子	4,000円(1人につき)	5,000円(1人につき)
住 居 手 当	異	借家・借間に居 住する世帯主等	15,000円(35歳未満)	賃貸住宅支給限度額28,000円 (年齢制限なし)
通 勤 手 当	異	交通用具使用者	支給限度額13,290円	支給限度額38,700円

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円
汚水管きょ布 設業務委託	257,659	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	257,659	133,500	124,159

令和8年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	32,131,033,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,124,514,000</u>	25,006,519,000	
ロ 機械及び装置	439,430,000		
減価償却累計額	<u>△ 154,945,000</u>	284,485,000	
ハ 車両及び運搬具	43,000		
減価償却累計額	<u>△ 41,000</u>	2,000	
ニ 建設仮勘定		178,683,000	
有形固定資産合計			25,469,689,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,493,243,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,493,243,000</u>
固定資産合計			27,962,932,000

2 流動資産

(1) 現金・預金

312,230,000

(2) 未収金

57,798,000

未収金貸倒引当金

△ 1,279,000 56,519,000

流動資産合計

368,749,000

資産合計

28,331,681,000

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,646,806,000		
	企業債合計		12,646,806,000	
	固定負債合計			12,646,806,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,204,778,000		
	企業債合計		1,204,778,000	

(2) 未払金

234,831,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	3,877,000		
ロ	法定福利費引当金	768,000		
	引当金合計		4,645,000	

流動負債合計 1,444,254,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,804,560,000

収益化累計額 Δ 3,288,891,000 10,515,669,000

繰延収益合計 10,515,669,000

負債合計 24,606,729,000

資 本 の 部

6 資本金

3,685,795,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 35,741,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 3,416,000

利益剰余金合計 39,157,000

剰余金合計 39,157,000

資本合計 3,724,952,000

負債資本合計 28,331,681,000

令和7年度あきる野市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	817,273,000		
(2) 雨水処理負担金	2,127,000		
(3) 受託事業収益	2,028,000		
(4) その他営業収益	<u>606,000</u>	822,034,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	217,710,000		
(2) 普及促進費	3,543,000		
(3) 業務費	115,842,000		
(4) 総係費	106,054,000		
(5) 流域下水道維持管理負担金	347,079,000		
(6) 減価償却費	<u>1,197,139,000</u>	<u>1,987,367,000</u>	
営業損失			1,165,333,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	790,532,000		
(3) 補助金	36,500,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>473,191,000</u>	1,300,224,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,959,000		
(2) 雑支出	<u>200,000</u>	<u>133,159,000</u>	1,167,065,000
經常利益			<u>1,732,000</u>
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			1,731,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,731,000</u></u>

令和7年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	32,045,760,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,081,404,000</u>	25,964,356,000	
ロ 機械及び装置	363,280,000		
減価償却累計額	<u>△ 124,500,000</u>	238,780,000	
ハ 車両及び運搬具	43,000		
減価償却累計額	<u>△ 41,000</u>	2,000	
有形固定資産合計			26,203,138,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,491,286,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,491,286,000</u>
固定資産合計			28,694,424,000

2 流動資産

(1) 現金・預金			231,484,000
(2) 未収金		106,233,000	
未収金貸倒引当金		<u>△ 489,000</u>	<u>105,744,000</u>
流動資産合計			<u>337,228,000</u>
資産合計			<u><u>29,031,652,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,964,884,000		
	企業債合計		12,964,884,000	
	固定負債合計			12,964,884,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,320,080,000		
	企業債合計		1,320,080,000	

(2) 未払金

208,920,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	3,384,000		
ロ	法定福利費引当金	676,000		
	引当金合計		4,060,000	

流動負債合計 1,533,060,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,755,985,000

収益化累計額 Δ 2,819,044,000 10,936,941,000

繰延収益合計 10,936,941,000

負債合計 25,434,885,000

資 本 の 部

6 資本金

3,559,295,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 35,741,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 1,731,000

利益剰余金合計 37,472,000

剰余金合計 37,472,000

資本合計 3,596,767,000

負債資本合計 29,031,652,000

注記表

I. 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、東京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に普通負担金を負担しているが、当該負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は総額で4,016,959,360円である。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は126,500,000円である。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金3,384,000円及び法定福利費引当金676,000円を取崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処理するため、貸倒引当金489,000円を取崩す。

予 算 説 明 資 料

令和8年度あきる野市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益				2,356,057	
	1 営業収益			1,172,250	
		1 下水道使用料		1,161,345	
			1 下水道使用料	1,161,345	下水道使用料 1,161,345
		2 雨水処理負担金		5,591	
			1 雨水処理負担金	5,591	雨水整備に係る一般会計負担金 5,591
		3 受託事業収益		4,429	
			1 受託工事収益	4,429	下水道施設維持管理事業受託収入 4,429
		4 その他営業収益		885	
			1 手数料	345	指定下水道工事店指定申請等手数料 345
			4 雑収益	540	都道掘削復旧監督事務費負担金 540
	2 営業外収益			1,183,807	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金		691,909	
			1 一般会計補助金	691,909	一般会計補助金 691,909
		3 補助金		22,050	
			1 国庫補助金	21,000	社会資本整備総合交付金 21,000
			2 都補助金	1,050	市町村下水道事業都費補助金 1,050
		4 長期前受金戻入		469,847	
			1 長期前受金戻入	469,847	受贈資産評価額 120,256
					工事負担金 4,353
					国庫補助金 140,670
					都補助金 12,937
					他会計補助金 191,631

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用				2,348,417	
	1 営業費用			2,164,641	
		1 管渠費		238,366	
			11 備用品費	52	備用品費 52
			15 通信運搬費	1,505	通信運搬費 1,505
			17 委託料	210,593	ガス測定器点検委託料 43 東京都都市づくり公社に 対する下水道施設維持管 理に係る事業業務委託料 206,903 水質検査委託料 3,647
			19 賃借料	97	土地借上料 17 下水道台帳システム機器 借上料 80
			20 修繕費	15,000	既設管等補修工事 15,000
			23 動力費	10,935	動力費 10,935
			33 保険料	184	保険料 184
		3 普及促進費		1,247	
			11 備用品費	24	備用品費 24
			14 印刷製本費	200	印刷製本費 200
			15 通信運搬費	6	通信運搬費 6
			35 補助金	1,017	水洗便所改造資金助成補 助金 500 水洗便所改造資金利子補 給金 17 自家用小型ポンプ施設設 置資金補助金 500
		4 業務費		105,033	
			11 備用品費	115	備用品費 115
			17 委託料	104,581	下水道使用料徴収事務委 託料 104,477 量水器取替委託料 104
			20 修繕費	337	下水道メーター設置工事 337
		5 総係費		101,716	
			1 給料	22,230	維持管理部門職員分 22,230
			2 手当	20,220	維持管理部門職員分 20,220
			3 賞与引当金繰入額	3,877	維持管理部門職員分 3,877
			4 報酬	2,009	維持管理部門職員分 2,009
			5 法定福利費	7,969	維持管理部門職員分 7,969
			6 法定福利費引当金 繰入額	768	維持管理部門職員分 768

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			7 旅費	152	普通旅費 51 特別旅費 51 費用弁償 50
			11 備用品費	380	備用品費 380
			12 燃料費	164	燃料費 164
			17 委託料	37,685	地方公営企業運用支援業 務委託料 759 企業会計システム構築・ 改修業務委託料 16,265 ウォーターPPP導入可能 性調査委託料 19,558 啓発業務委託料 1,100 配布委託料 3
			18 手数料	80	新聞折込手数料 80
			19 賃借料	4,129	公営企業会計システム借 上料 3,460 公刊図書単価利用料 669
			20 修繕費	95	修繕費 95
			28 負担金	652	負担金（協議会等） 266 負担金（研修会） 386
			33 保険料	18	自動車損害保険料 18
			36 公課費	9	自動車重量税 9
			38 貸倒引当金繰入額	1,279	貸倒引当金繰入額 1,279
		6 流域下水道維持 管理負担金		494,378	
		41 流域下水道維持管 理負担金		494,378	流域下水道維持管理負担 金 494,378
		7 減価償却費		1,223,901	
		42 有形固定資産減価 償却費		1,073,555	構築物 1,043,110 電気設備 7,211 ポンプ設備 23,234
		43 無形固定資産減価 償却費		150,346	施設利用権 150,346
	2 営業外費用			183,775	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費		153,784	
		49 企業債利息		152,705	下水道債償還利子 152,705
		51 一時借入金利息		1,079	一時借入金利子 1,079
		2 消費税及び地方 消費税		26,861	
		54 消費税及び地方消 費税		26,861	消費税及び地方消費税 26,861

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		3 雑支出		3,130	
			56 その他雑支出	3,130	使用料過誤納還付金 200 その他雑支出 2,930
	3 特別損失			1	
		4 過年度損益修正 損		1	
			60 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				1,063,410	
	1 企業債			886,700	
		1 企業債		886,700	
			1 下水道事業債	397,000	公共下水道事業 229,500 流域下水道事業 167,500
			2 資本費平準化債	397,700	資本費平準化債 397,700
			3 下水道事業債（特別措置分）	92,000	下水道事業債（特別措置分） 92,000
	2 他会計出資金			126,500	
		1 他会計出資金		126,500	
			1 一般会計出資金	126,500	一般会計出資金 126,500
	3 補助金			32,230	
		2 都補助金		32,230	
			1 都補助金	32,230	市町村下水道事業強 靱化都費補助金 32,230
	4 負担金			17,980	
		1 工事負担金		17,980	
			1 工事負担金	17,980	工事負担金 17,980

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出				1,842,422	
	1 建設改良費			522,342	
		1 事務費		21,300	
			1 給料	9,156	建設部門職員分 9,156
			2 手当	8,731	建設部門職員分 8,731
			5 法定福利費	3,330	建設部門職員分 3,330
			7 旅費	31	普通旅費 31
			11 備用品費	52	備用品費 52
		2 管渠整備事業費		333,509	
			17 委託料	293,509	東京都都市づくり公 社に対する工事・設 計に係る事業業務委 託料 292,969 都道掘削復旧監督事 務費 540
			62 工事請負費	40,000	汚水ます等設置工事 40,000
		4 流域下水道建設 費負担金		167,533	
			63 流域下水道建設負 担金	167,533	流域下水道建設・改 良負担金 167,533
	2 企業債償還金			1,320,080	
		1 企業債償還金		1,320,080	
			67 企業債償還金	1,320,080	下水道債償還元金 1,320,080